鳥取県「地域活性化雇用創造プロジェクト」事業特集

人手不足時代に負けない！

県内企業「人財」獲得への挑戦

持続的な成長、存続目指した取り組み紹介

鳥取県内中小企業の人材難はあらゆる業界で深刻化しており、企業や地域産業が社会経済情勢の変化に適応しながら持続的に成長、存続していく上で大きな壁となっている。鳥取県は、地域に良質な雇用を生み出すため、「地域活性化雇用創造プロジェクト」（通称・地プロ）事業を実施し、人材確保や育成に悩む中小企業の支援に力を入れている（支援は原則無料）。2023年度、専門家派遣などの地プロ事業により、さまざまな手法で人手不足解消に挑んだ県内企業の取り組みを紹介する。

株式会社 日本マイクロシステム（米子市）

■事業内容■　各種ソフトウェア開発、省人化・省力化装置の開発、製作
■参加した地プロ事業■　新ビジネスプラン作成ワークショップ、専門家個別支援

県内向けＰＲ効果高める

自社開発したＤＩＹ用の３ＤＣＡＤソフトを中学校の授業に普及する、２０２１年に着手した新規事業の成長プランを作成。課題を洗い出し、盛り込んだ数値目標を達成すべく、シンポジウム開催など効果的なＰＲの場を模索する。

技術科教員を集めた説明会を全国各地で開くなど地道に導入校を増やす一方、地元・鳥取県内で実績が伸びないこともあり、地プロ事業に支援を求めた。高島亨介常務（44）は「さまざまな角度からのＰＲの必要性を感じた。導入校の実践報告を盛り込んだシンポジウムの県内開催に背中を押してもらった」と振り返り、段取りを進める。

また、今回の支援により、営業業務を細分化し、問題点を洗い出すことができた。現状の営業環境を改善していくことで、今後さらなる新事業に向かえる体制づくりを進めていきたい考えだ。

自社開発のＣＡＤソフトを使った技術家庭科の実践授業（島根県内の中学校）

郡家コンクリート工業株式会社（八頭町）

■事業内容■　コンクリート製品の製造販売
■参加した地プロ事業■　専門家個別支援

採用活動、求職者目線で

会社の根幹を支える製造部門の人材確保に結びつかず、定着率も20％と低いのが課題だった。中小企業診断士の倉石友美氏からの助言を基に、求職者目線での採用活動を心がける。

山根正樹社長（64）と若手社員でプロジェクトチームを立ち上げ、まず取りかかったのは求人票の見直し。それまで多用していた「未経験歓迎」などの表記を改め、求める人材の詳細を明確化。離職者を増やさないことに重点を置いた。

また、会社の強みを見つけるべく社内アンケートを実施。会社の現状を見つめ直し、採用から定着までの一貫性を実現する手法（採用スターメソッド）の導入につなげた。

その成果もあり、支援開始から2カ月で中途で3人を採用。山根社長は「今回、女性が入社したのは大きい。新卒者にもつながるようにブラッシュアップを続けていきたいとさらなる活用策を探る。

地プロの事業を経て採用に至った女性社員。コンクリート製品製造の現場で活躍中

日ノ丸ハイヤー株式会社（鳥取市）

■事業内容■　タクシー、貸切バス、空港連絡バスなどの運送事業
■参加した地プロ事業■　専門家個別支援

若手、女性にアプローチ

「タクシー運転手は男性が多く、年齢層が高い印象を持たれることが多い。このイメージを払拭したい」と採用担当の泉道典取締役統括部長（74）。求人メディアなどを活用し、若年齢層や女性へのアプローチを図る。

これまではハローワークでの人材募集が中心だったが、求人広告ライター協会の関根コウ氏の助言でＳＮＳなどを積極的活用。県内でも実績のある大手求人サイトに登録し、乗務員や配車担当、事務員など幅広く募集を行った。また、応募辞退防止を目的に、採用試験の方法を変更。面接トレーニングなどを実施し、社員の意識改革にも取り組む。

同社はフレックスタイム制にも対応し、ドライバーは努力次第で収入アップ可能など魅力発信も採用につなげる。事業実施からの2カ月で14件の応募があり、4人の採用に至った。同じ情報網として自社ホームページのリニューアルにも着手。若手人材や女性の乗務員確保へ打開策を探る。

ＳＮＳやホームページなどの情報媒体を活用。若手従業員確保に力を入れる

有限会社 ミノハラ製作所（倉吉市）

■事業内容■　電子部品、自動車関連のコネクター製造
■参加した地プロ事業■　成長産業人材育成プラン推進事業

業務、課題 全社員が共有

工場の現場責任者だけが業務全体を把握し、その人がいなければ仕事が成り立たない状況を課題と捉え、責任者の経験や技術を若手社員に継承して属人的な仕事のやり方を改善することを目標に設定。各社員の力量や業務内容、自社の課題や使命を言語化、可視化（人材育成プラン作成）して全社員が共有することで、責任者任せではなく社員が主体的に業務に取り組む企業へ変化を図る。

ＩＴコーディネーターでもある蓑原康弘社長（48）が現場の作業実績の把握とその情報を社員と共有するアプリを２０１７年に開発。地プロ事業による専門家の支援を得て、社員に「業務の見える化」を意識付け、ＩＴを活用して後継の育成や組織の活性化につなげている。

蓑原社長は「働き手が不足する中、これまでの仕事のやり方を見直し、ＩＴ活用で人材育成などに対応することが必要」と語る。

可視化した情報を共有する蓑原社長（右）と社員ら

株式会社 バードワークス（鳥取市）

■事業内容■　地域の課題解決につながるクラウドサービス開発
■参加した地プロ事業■　デジタル専門人材育成・マッチング事業

研修で相互理解、採用へ

自治体などに向けたシステムの提案から開発・導入までを一貫して手がける同社。技術力はもちろん、顧客のニーズを的確に把握することが重要となる。

キャリア・中途採用へのてこ入れを模索してきたが、鳥取県内の転職市場では対象となる人材が少ないのが実情。県内外からのマッチングが期待できるとして地プロの事業を活用し、1人が入社。もう1人の採用も見込んでいる。

事業では採用前に1～2カ月の研修期間を設定。必要とするスキルを体系的に学んでもらうほか、同社と応募者の間に入るリクルーティングアドバイザーによって、応募者の研修カリキュラムへの取り組み方や仕事への熱量を客観的に把握できた。総務部の谷口智一部長（43）は「会社の考え方を知ってもらうこともでき、採用までに相互理解ができるのは大きい」と効果を分析する。

営業経験が豊富な人材の獲得につながり、事業拡大に向けた企画提案力の強化が期待される。

業務説明の様子。相互理解を深めた上での人材獲得につながった

東洋交通施設株式会社（鳥取市）

■事業内容■　区画線、交通安全施設、公園施設の設置・施工など
■参加した地プロ事業■　求人企業のＰＲ動画制作

１分で自社の魅力伝える

若年層向けに自社の業務内容を端的に分かりやすく紹介する1分間のＰＲ動画を制作した。若手を中心に社員が協力して構成と動画の素材集めを担った。案内役に女性技能士が出演し、女性や若者も活躍できる現場の雰囲気を伝えている。

将来必然となる企業としての新たなチャレンジを見据えた多様な人材確保の一環。各種部門の数ある作業風景の中から〝絵〟になる動画素材の選定に苦労しながら、建設業に定着する男性職場のイメージを取り払い、若者や求職者に仕事に興味を持ってもらえる内容に仕上げた。ホームページやユーチューブで視聴できるほか、高校生向け採用イベントに活用している。

経営企画室の西垣遼室長（26）は「活用した企業ＰＲ動画制作事業は自由度も高く、制作過程で部門間を越えて社内のコミュニケーションが深まるなど別の視点でも価値を見いだせた」と話した。

ＰＲ動画の出来栄えをチェックする若手社員

人材確保にチャレンジしたい企業を県が全力で支援します。
皆さまの会社でも地プロ事業を活用してみませんか？

\\とっとり//
地プロ

本事業は厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択を受け、地域に良質な雇用を生み出すため鳥取県が実施する事業です（通称：地プロ）。令和6年度も引き続き県内企業の人材確保の支援を予定していますので、ぜひ活用してください。

地プロ

【問合せ先】
鳥取県商工労働部雇用人材局
（専門家派遣）雇用・働き方政策課　0857-26-8476
（産業人材育成）産業人材課　0857-26-7209
（PR動画作成）県立鳥取ハローワーク　0857-51-0501